

新型コロナウイルス感染症対策下における

若年性認知症支援コーディネーターの活動に関するアンケート（第2報）

令和4年1月4日

認知症介護研究・研修大府センター

全国若年性認知症支援センター

1. 目的

新型コロナウイルス感染症対策が若年性認知症支援コーディネーター（以下、コーディネーター）の活動や、若年性認知症の人や家族に与えている影響を明らかにし、コーディネーターが活動を続けるために行っている対策や工夫等を共有する。

令和2年6月の1回目の緊急事態宣言解除後（第1波収束後）と令和3年11月の4回目の緊急事態宣言解除後（第5波収束後）の調査を比較することで、感染拡大の波を経験したことによる対策や工夫による事業継続の効果を確認し、今後の都道府県・指定都市で進められる感染症対策下での施策推進の参考にもらう。

2. 対象と方法

1) 対象

第1回 47都道府県、5指定都市に設置された77相談窓口配置されたコーディネーター

第2回 47都道府県、5指定都市に設置された84相談窓口配置されたコーディネーター

2) 方法

回答は、インターネット上でのアンケートとし、都道府県・指定都市の行政担当者を経由してEメールで依頼した。

3) 期間

第1回 1回目の緊急事態宣言解除後（第1波収束後）の令和2年6月4日（木）～12日（金）

※参考：調査期間における全国の新規陽性者数 一日平均 42.2人

第2回 4回目の緊急事態宣言解除後（第5波収束後）の令和3年11月16日（火）～26日（金）

※参考：調査期間における全国の新規陽性者数 一日平均 127.6人

3. 倫理的配慮

本調査の趣旨、回答者の個人情報の保護等について書面で説明した。

4. 結果

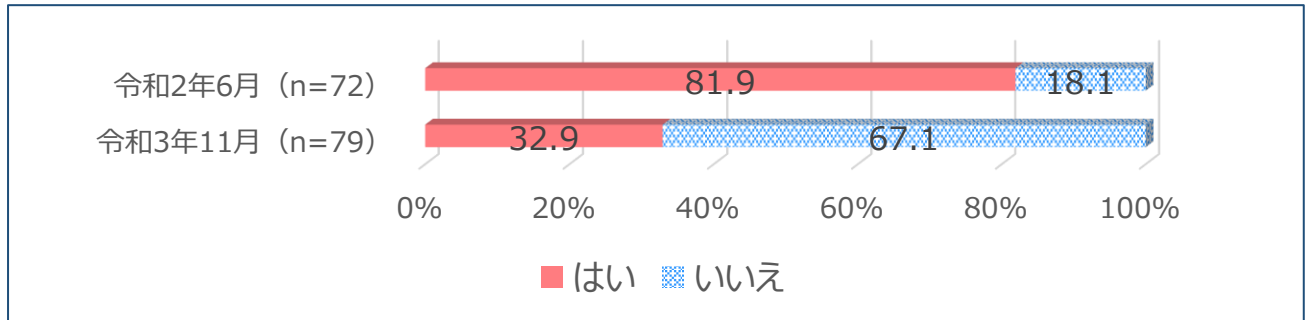
第1回 72の回答を得た（相談窓口で集約された回答を含む）

第2回 79の回答を得た（相談窓口で集約された回答を含む）

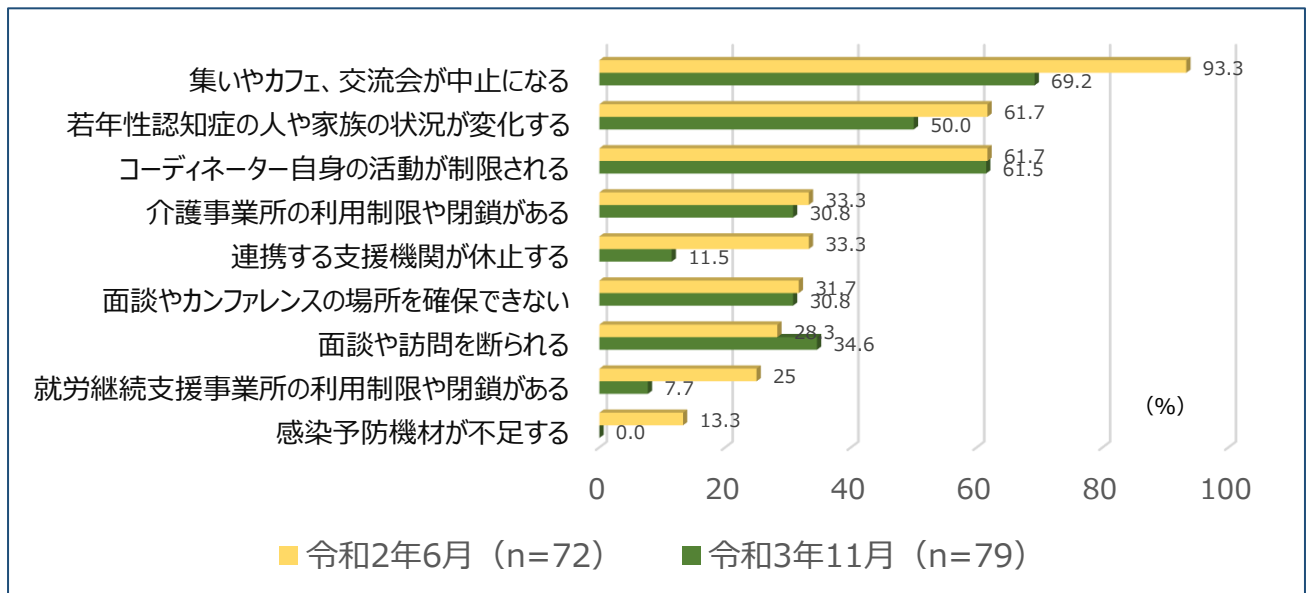
1. 若年性認知症支援コーディネーター活動への支障と対策

(1) 個別相談事業について

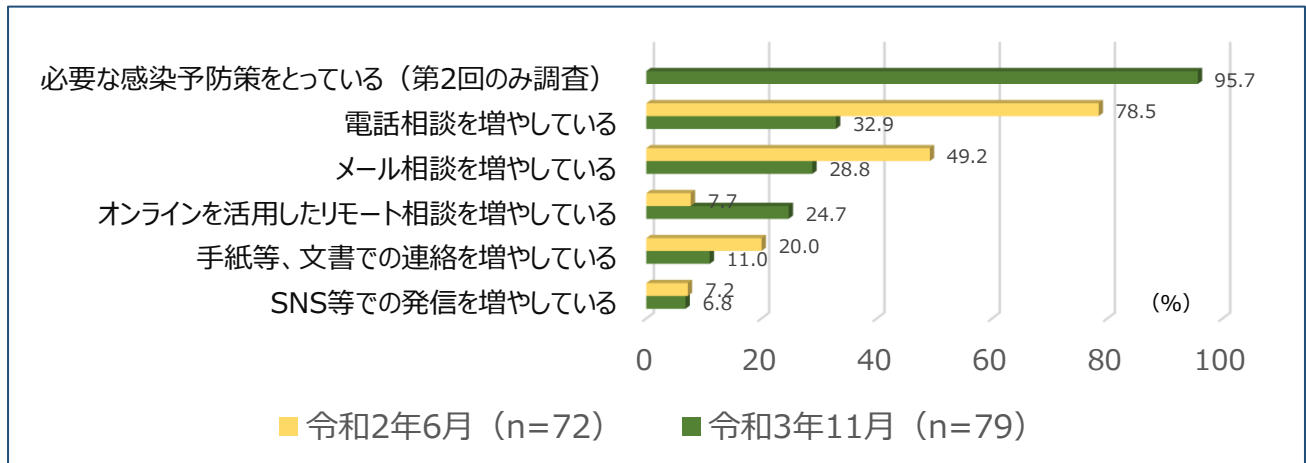
Q1-1 来所相談や訪問相談に支障が生じていますか？



「はい」とお答えの方にお聞きます。どのようなことが問題になりますか？（選択式：複数回答可）

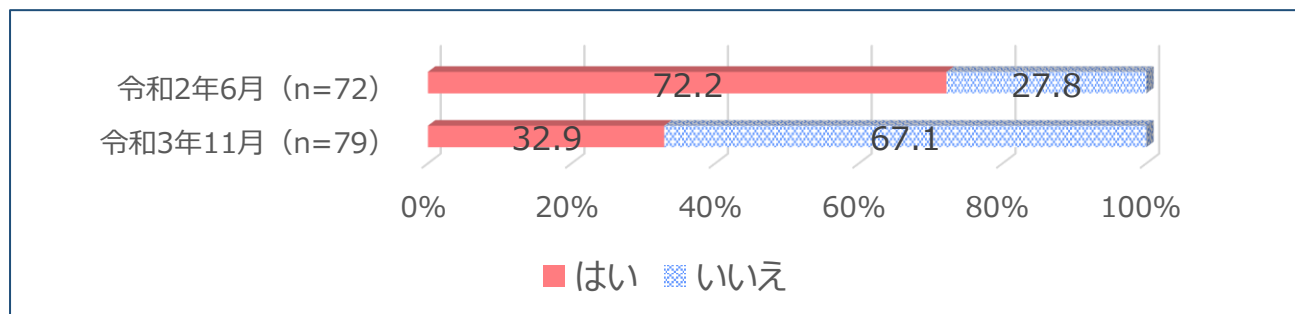


Q1-2 来所相談や訪問相談に関して、どのような工夫をしましたか？または考えられますか？（選択式：複数回答可）



（２）市町村や関係機関との連携体制の構築について

Q2-1 ネットワーク会議の実施（計画）や地域のカンファレンスの参加等、連携体制の構築に支障が生じていますか？



「はい」とお答えの方にお聞きます。どのようなことが問題になりますか？〈自由記述（抜粋）〉

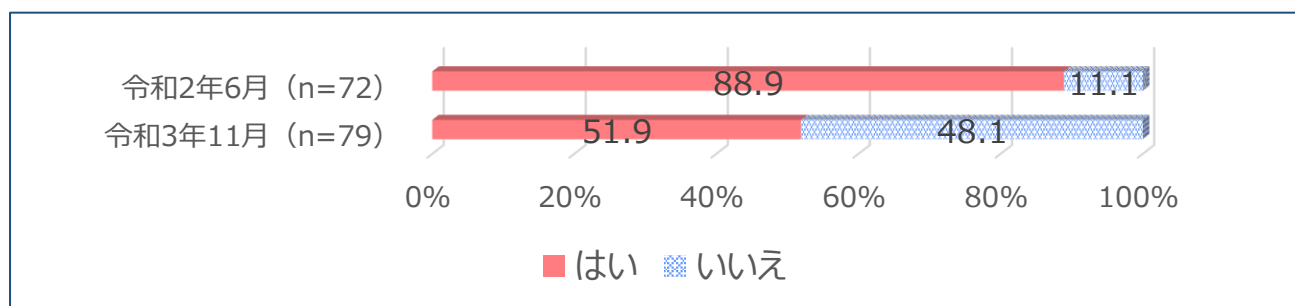
開催の時期が定まらない。参加人数が制限される。広い場所を確保しないといけない。（多数）
地域でのカンファレンスが積極的に開催できていない。
緩和してきているが、未だに対面で集うことを敬遠している機関もある。
集合研修では、離島や感染拡大地域、支援機関からの参加ができない。
オンライン化には、経験や技術が不足しておりリモート開催を躊躇する。等

Q2-2 連携体制の構築に関して、どのような工夫をしましたか？ または考えられますか？〈自由記述（抜粋）〉

オンラインで会議を実施。（多数）
集合型とオンラインの同時開催（ハイブリッド）で開催した。
少人数の会議。会議を書面開催とした。使用料を払って広い会場を確保した。
パンフレット配布し、周知をした。アンケート実施を実施した。
若年性認知症の担当部署は保健所が多く、会うことが出来ない期間は電話連絡をした。
本人を中心とした連携会議は、参加者を絞って開催した。
月に一度、市町村の認知症施策担当者へ連絡している。等

（２）若年性認知症に係る正しい知識の普及について

Q3-1 ネットワーク研修や関係機関に対する講演や研修会の実施（計画）等の普及・啓発事業に支障が生じていますか？



「はい」とお答えの方にお聞きます。どのようなことが問題になりますか？〈自由記述（抜粋）〉

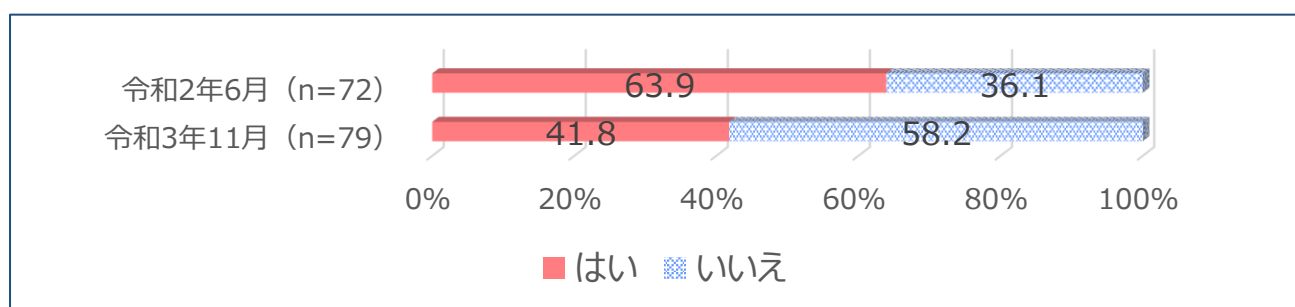
集合型のセミナーや研修会の申込者が減少した。
講演や研修会の依頼はほとんどなかった。
周知の機会である認知症サポーター養成講座の機会が減っている。
市民募集型の研修会が開催しづらい。
相次ぐ感染拡大の波で見通しが立たず、会場確保に苦慮した。
ハイブリッド形式も大掛かりになると、技術的に素人では難しい。プロの力が必要だと思う。
資料など配布するのに気を使う。
感染防止対策の要員確保が負担だった。
最近はコロナが落ち着いてきたため、複数研修への出講依頼が立て続けに入り、負担となっている。等

Q3-2 普及・啓発に関して、どのような工夫をしましたか？ または考えられますか？〈自由記述（抜粋）〉

オンラインの活用。（多数）。
リーフレット等を作成し、広報活動を行っている。（多数）
今年度は、チラシを印刷し、各関係機関に配布した。（多数）
FM ラジオに出演したりして、情報発信を行った。
ユーチューブを活用した。法人ブログで発信した。
県のホームページを活用した。
コーディネーターがインタビューを受け、研修会の動画を作成し普及・啓発に努めている。
当事者本人からの発信の教材を活用した。
オンラインの経費を行政や関係機関に協力してもらっている。
啓発録画を作成し、オンライン配信した。
県の担当者の協力のもと、感染対策をとって実施した。
人数を制限して小規模で実施した。
メール配信を市役所に依頼した。
今年度の講演会は映画上映とし、会場を定員の半分で開催予定。等

（４）インフォーマルサービスを含めた社会資源の発掘や開発について

Q4-1 社会資源の発掘や開発事業の実施（計画）に支障が生じていますか？



「はい」とお答えの方にお聞きます。どのようなことが問題になりますか？〈自由記述（抜粋）〉

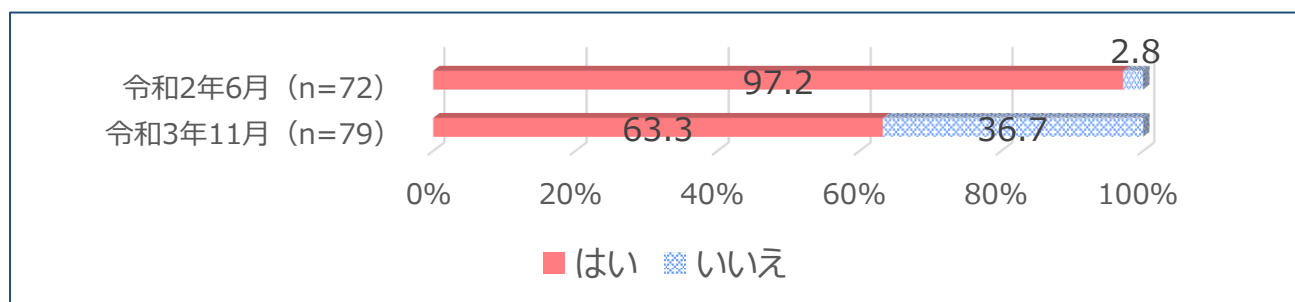
コロナ緊急事態宣言が延長を繰り返す事で、地域の活動が制限されたこと。（多数）
感染に対する恐怖心から、積極的に取り組むことが少なかった。
コロナ感染の危険から外出を嫌がるケースが多かった。
施設との連携活動は自粛した。挨拶回りに行けない。
直接出向いて交渉や話し合いができない。各地域の活動など実際に目で見て確認できなかった。
ボランティア活動がほとんど行われなくなった。当事者発信でアイデアが出ても、実際の計画が立てづらい。
施設や医療機関等、出向くことが難しい機関の連携ができていない。等

Q4-2 社会資源の発掘や開発事業に関して、どのような工夫をしましたか？ または考えられますか？〈自由記述（抜粋）〉

ラジオ局が立ち上げた地域支援の有償ボランティア・お手伝いされる方とマッチングした。
友人などを頼りに電話で申し込みや協力を得る。知人の事業所に依頼するなどして見つけるなど。
SNS やアドバイザーの方等と連携や社会福祉協議会へ協力要請を行った。
市町村担当課に相談し、実際に見学等を行っている。
企業等も参加するワークショップに参加し、社会資源の開発について検討している。
新規の企画ではなく、既存の企画に参画する。
家族会に出席し、連絡を取り合う関係が築けた。
新規開設の就労継続支援事業所に訪問した。
介護の集いに当事者と参加、地域の方たちと繋がりを作った。
コロナ自粛機会にアプローチや準備を行った。等

（５）認知症カフェや交流会等の運営や参加について

Q5-1 認知症カフェや交流会等の運営や参加に支障が生じていますか？



「はい」とお答えの方にお聞きます。どのようなことが問題になりますか？〈自由記述（抜粋）〉

感染対策による中止、延期、内容を変更した。（多数）
飲食を伴う活動ができない。（多数）
再開のタイミングが掴みづらい。（多数）
地域によって感染発生状況が違うので、不特定多数参加のカフェは開催が難しい
オンライン開催に参加できない方が出ている。

新規の参加が困難である。
 施設が使用できないことがあった。
 感染者数の上下を気にして早めの周知ができない。
 本人ミーティングは開催時間の短縮、人数制限をしている。
 カフェを休止したため、新規相談者の居場所がなくなってしまった。
 中止が長引いて、再開が難しくなっている。
 リモート開催は参加者側にとって敷居が高く、評価がよい。 等

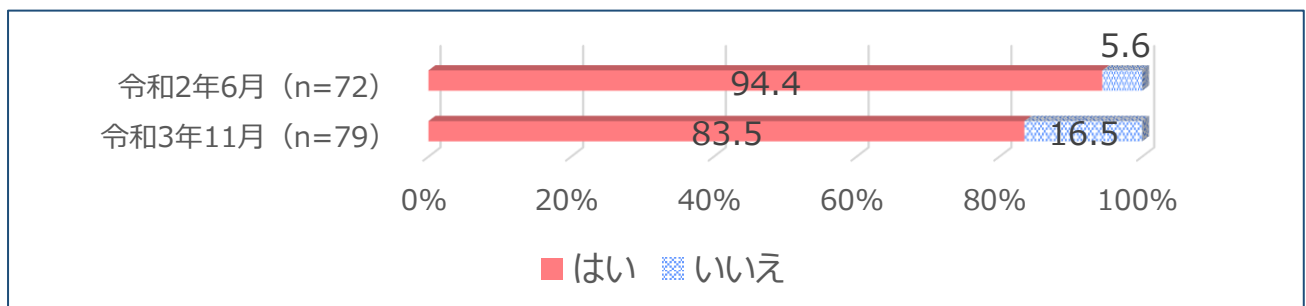
Q5-2 認知症カフェや交流会等に関して、どのような工夫をしましたか？ または考えられますか？ 〈自由記述（抜粋）〉

オンラインでの開催。（多数）
 オンラインの併用のハイブリット型カフェの開催（多数）
 感染対策による中止、延期、内容の変更。（多数）
 日程、時間を短縮した。（多数）
 参加人数を最小限で設定した。 継続してほしいので広報を行わず、従来のメンバーだけにした。
 事前申し込み制とした。2 世帯程度の本人や家族が話しをする場のような小人数での集まりをしている。
 開催を2ヶ月毎から毎月とし、1 回中止になっても間隔が空き過ぎないようにした。
 感染対策ができていない会場を高額で借りた。
 感染数が多い時期は実施場所の自治体を超えての参加をやめた。
 ケーブルテレビを活用した。
 中止した代わりに、電話や手紙、訪問等本人とやり取りできる方法でつながり続けることを提案している。 等

2. 若年性認知症のご本人やご家族への影響と対策

（1）ご本人の生活について

Q6-1 ご本人の生活に影響を及ぼしていると感じますか？



「はい」とお答えの方にお聞きます。どのようなことが問題になりますか？ 〈自由記述（抜粋）〉

社会生活とのかかわりが閉ざされた事による症状の進行がある。（多数）
 外に出る機会が減ることでストレスがたまり、感情が不安定で行動障害が増えている。（多数）

外に出る機会の減少による ADL の悪化があった。（多数）

利用できるサービスに制限がかかった。 作業所やデイサービス及び認知症カフェ等が休止となった。

利用先の就労支援事業所の作業が減り、別の作業に入るも覚えられず不穏がみられることがあった。

事業所での配膳の手伝いなどができないため、主体的な参加に制限が生じている。食事時間も会話ができない。

飲酒を伴う懇親会が開催できない。

就職先が経営難にて閉店し、就労の継続が困難になった。 仕事が解雇になった。

ボランティアの協力が得られない。 見学が気軽に行えない。

マスクをしているため表情が読み取れずコミュニケーション力が低下する。

経済的な打撃、環境変化による精神的打撃がある。

感染を恐れた受診控えで医療機関受診がスムーズにできない。

受診や相談にくるタイミングが遅くなっている。自宅に引きこもっている

新たなサービス導入をためらったりしてしまう。

自他共に感染症対策が徹底されないことがあった場合、心配で出かけられないことがある。

感染を恐れて外出を極度にさける家族がいる。 等

Q6-2 ご本人の生活に関して、どのような工夫をしましたか？ または考えられますか？ 〈自由記述（抜粋）〉

電話・メール・SNS 等で、ご本人との連絡を定期的の実施した。（多数）

生活上の工夫などを書いたお便りを発行した。

精神障害者のクラブ活動や、就労継続支援 B 型事業所への橋渡しを行った。

インフォーマルサービスが動かなかったことで、介護保険を申請した。

ショートステイやレスパイト入院で対応した。

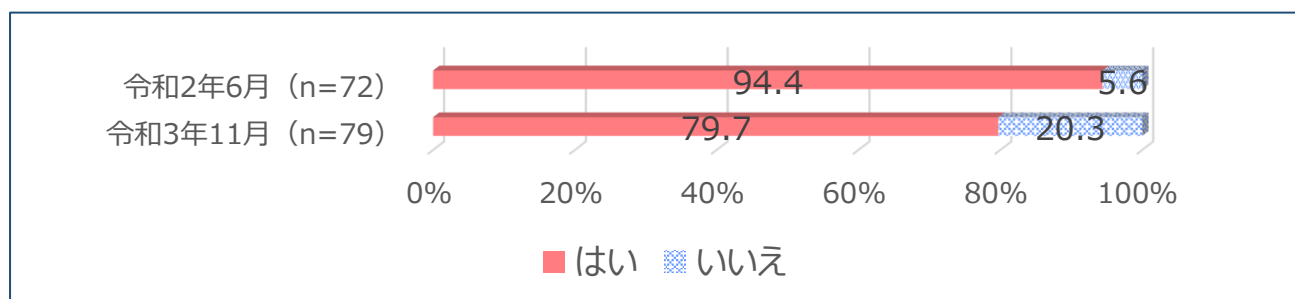
感染対策をきちんと行っている活動を紹介し、参加してもらった。

オンラインでの交流機会を確保した。 時間帯を考えて散歩にいくような支援をした。

生活リズムの維持、食事のバランスや運動、必要な感染症対策、チラシの作成による啓発 等

（２）ご家族の生活について

Q7-1 ご家族の生活に影響を及ぼしていると感じますか？



「はい」とお答えの方にお聞きます。どのようなことが問題になりますか？ 〈自由記述（抜粋）〉

本人のサービス利用の減少や中止、家族会の中止で、心的ストレスの増大がみられた。（多数）

事業所の利用が制限され、家族が仕事を休んだりしていることもある。

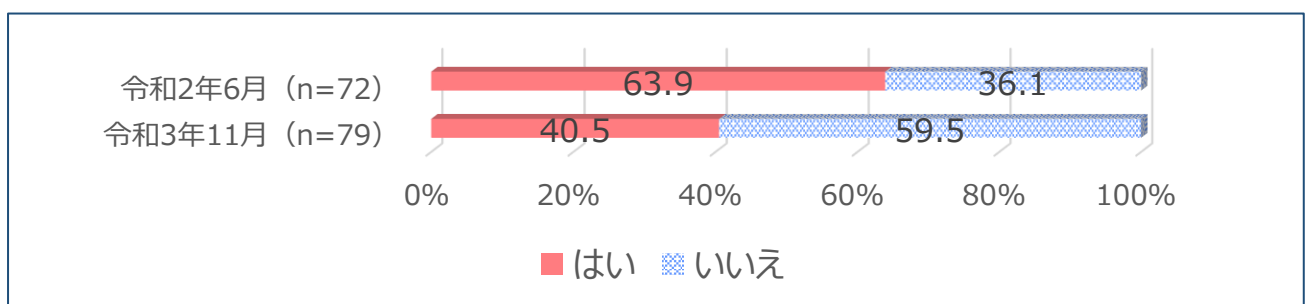
利用していた施設で濃厚接触者がいたとき、施設利用ができなくなり、家族が仕事を休むことになったりした。
 本人がずっと自宅にいて家族の行動が制限され、精神的にも疲れている。
 家族、本人が閉鎖的な環境となり、追い詰められたしまった。 家族同士で悩みや相談を共有する場が減少した。
 感染を過度に恐れている。 交流の場が再開できないままである。
 面会制限が辛かった。 施設見学ができなかった。 孤立感が増長している。
 新規の方を繋げることが出来ない。
 良い面として、テレワークになり家族の介護力が増えた。通勤しなくて良くなり、本人の負担が減った。 等

Q7-2 ご家族の生活に関して、どのような工夫をしましたか？ または考えられますか？ 〈自由記述（抜粋）〉

電話やメール、SNS を活用して状況確認等を行った。（多数）
 相談を受け、話を聞くことでストレスの軽減（多数）
 感染症対策での注意点や配慮してもらいたいことを面接時に伝えたり、気になる方には手紙などで説明したりした。
 コロナについての正しい知識を伝えた。
 オンライン交流会やコロナ禍でも開催している居場所を案内した。 他県の参加できる交流会の情報を提供した。
 オンラインでの家族会への参加を促すにあたり、操作方法の伝達を工夫した。
 福祉就労等日中活動の場所を案内した。
 交流会通信の発行。毎月、交流会開催の有無についてお手紙を出している。
 家族同士のマッチングのサポートをしている。（家族同士が LINE でつながっている）
 混雑の少ない屋外などに出掛けてストレス解消をしてもらっている。 等

（３）企業等での就労継続について

Q8-1 企業等の新型コロナウイルス感染症対策（テレワーク等）が、若年性認知症の人の就労継続に影響を及ぼしていると感じますか？



「はい」とお答えの方にお聞きます。どのようなことが問題になりますか？ 〈自由記述（抜粋）〉

リモートワークでは、十分な支援体制が確保できない。 対面する関わりが減ることで、助言やフォローが減少する。
 出社社員もリモート勤務で職場にいないため、サポートを受けられず就労継続ができない方もいた。
 周囲に同僚や上司のいない環境では、仕事が思うように進まず、実質行う業務がなくなることもあった。
 パソコン作業は当事者には大変である。
 突然リモートワークに切り替わったことで環境変化について行けず、何をしたら良いのか分からなくなった方がいた。
 PC を立ち上げて上司に連絡を入れるだけであったので、退職して就労 B に通い、笑顔や会話が増えた。

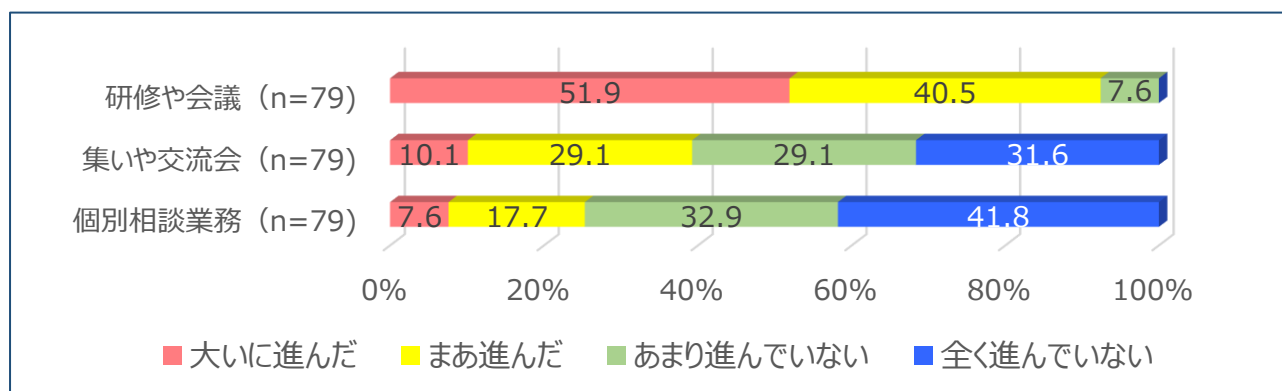
在宅勤務に変更になり、就労意欲が低下した。生活リズムの変化による混乱につながることがあった。
 出勤しないことで、身だしなみを整える必要がなくなり、気が付けばネクタイを結べなくなった。
 今までの生活リズム（日・週）が崩れ、外出の機会が減少した（運動量減少）。
 在宅ワークの日は家族が仕事を休まなくてはならない。
 企業が新規の受け入れを止めている。
 企業がビルを引っ越し、出勤できずに働き辛くなった方が複数いた。
 テレワークにより会社も仕事内容の把握が難しくなったと聞いた。
 会社の休止により就労が継続されず、結局退職となったケースがあった。
 雇用の減少により就労継続が困難になった。職場へ行けないうまま休職し、その後に退職となった。
 テレワークを都合よく自宅待機として利用された。
 企業側のコロナによる業績悪化の影響や人員削減による解雇が考えられる。等

Q8-2 感染症対策下での若年性認知症の人の就労継続に関して、企業等でどのような工夫がなされているかご存じですか？ または考えられますか？〈自由記述（抜粋）〉

人柄を理解している場合は、職場で何とか対応してくれていた。
 就労の時間を短縮した。出勤日の調整（在宅勤務の日を増やす）を行っていた。
 支援する人の勤務シフトを工夫していた。
 企業側が、就労継続についての状況確認をオンラインで行っているところもある。
 事業主の方から認知症の人のテレワークは可能かという問い合わせをもらった。
 家族や支援する人が一緒に業務を支えてくれると可能性は高くなるのではないかと思う。
 標準予防策の実施を促す同僚や補助員等がいるとよいのではと感じる。
 オンラインによる定期面談などがあればよい。等

3. オンライン活用の進み具合について

Q9-1～3 「研修や会議」「集いや交流会」「個別相談業務」でのオンライン活用は進みましたか？



Q9-4 オンラインの利点や課題、今後の活用についてのご意見をお聞かせください。

〈利点〉

感染拡大に影響を受けず行えること。(多数)

移動する時間や金銭的な負担が減る。(多数)

今まで参加しなかった方が参加できる。遠隔地の仲間と繋がることができる。たくさんの方とつながれる。

匿名で参加したい人などは参加しやすい。

当県は離島が多いので、オンラインになって離島の参加者が増えたのが良かった。

感染症対策やすでに関係性のある者同士の交流においては、オンラインの活用は有効である。

今回のようなパンデミックがまた必ず起こるだろうと、思います。その時に備えて、オンラインは進めるべきと考える。等

〈課題〉

通信環境の状態の影響が大きい。(多数)

家族はオンラインどころかパソコンを持っていない。持っていればオンラインで話ができるように教える。

通信に詳しい職員が身近におらず、ネットトラブル発生等ハプニングへの対処に懸念が大きい。

本人は認識しづらいように思う。いつもの会のような楽しい会にならない。(多数)

話し出すタイミングが難しく、話す人が偏ってしまう。オンラインでのやり取りは、会話ではない気がする。

対面よりもノンバーバル情報が少ないこと。本当の気持ちを知る機会が奪われる。

相手の沈黙や間を共有することはオンラインでは難しい。相手の表情の変化が分かりにくい。

研修会等の学習の場では有効だが、交流会や意見交換、情緒のやり取りの場面では限界がある。

適応できる人、出来ない人をする側がきちんと見極めることが重要と考える。

操作など慣れるまで市町や包括も含めて関わっていただける方法があればよいと思う。

家族等の協力が得られない当事者へのフォローが必要である。

PCの環境が整っていない人に対して、サポート支援がほしい。

PCの貸し出しを含め、オンライン活用のサポートを公的機関でしてほしい。

新規に募集して集まった者同士の交流は難しい。

本人さんは全員対面式希望である。対面ミーティングの後のランチやウォーキングを楽しみにしている感がある。等

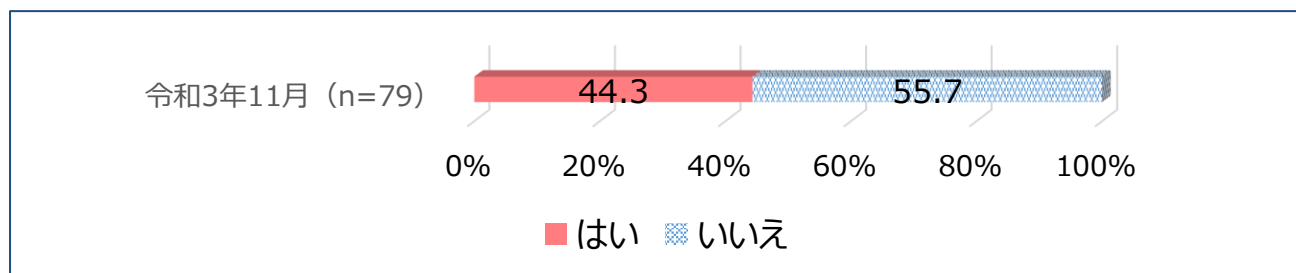
〈今後の活用〉

・「若い子ども世代の交流会」をやってみようかと思い県に相談している。若い世代であればオンラインでも対応可能ではないかと考えている。

・県内数か所の地域包括支援センターにお願いして地域毎に交流会を作って、そこを結んでネットワーク交流会をしてみようという話し合いをしている。地域包括スタッフの支援もあるので操作が苦手な人も参加できるのではないかと考えている。等

4. 今後の備えについて

Q10-1 次の感染拡大時を想定して、備えていることはありますか？



「はい」とお答えの方にお聞きます。どのような備えをしていますか？〈自由記述（抜粋）〉

研修会や会議などの開催をオンラインで行えるよう体制づくりを行っている。（多数）
これまで通りの感染対策を緩めない。（多数） 消毒薬や体温計、感染予防物品の備蓄している。（多数）
通信環境の強化。 オンラインの積極的活用に向けての技術習得と設備などの準備を怠らない。（多数）
SNS の活用を進めている。 オンラインを使いこなすためにまず自分が慣れること。
状況によっては中止の可能性も伝えている。 中止としないよう、今年度は交流会をオンライン開催とした。
感染ロードマップを作り、感染状況に合わせて対応を決めている。
特に新規の当事者について、今のうちにリアルでの交流の場を作っておく。
感染状況が下火のうちに企業訪問や必要な面談を進めたい。
感染症対策の実践やオンラインの活用、認知症カフェ休止時の交流の在り方等について検討していきたい。
本人の希望を取り入れながら本人ミーティングや家族ミーティングをハイブリットで開催できるようにしたい。
本人・家族のオンライン利用をサポートすることに取り組みたい。 オンラインカフェの後方支援を検討していく。
ワクチン接種など健康面に関しての把握が必要となる。
予算や人手が乏しく、備えたくても備えられない。 等

5. その他

Q11 ご意見等がございましたらご自由にご記入ください〈自由記述（抜粋）〉

〈コロナ禍に関して〉

臨機応変に対応できるよう他県の状況も確認しながら検討していきたい。
認知症の人や家族が出会い、交流することの大切さを感じている。
制限ばかりでなく、コロナと上手に付き合いながら活動を対面式に戻していきたい。
上司や行政などが方向性を指し示してくれないと、コーディネーター任せの不安定な状態が続くと感じている。 等

〈日々のコーディネーター活動について〉

・常勤の仕事をしながらの活動しているため、全くほとんど活動できていません。包括支援センター職員の協力が得られてどうにか運営できている。私のようなコーディネーターがどのように活動しているのかが知りたい。

- ・一人体制下では広域に対応することがスケジュール的に難しい。関係機関が課題を認識し、多職種連携できるような体制作りを目指したいと考えている。
- ・若年性認知症の本人・家族とともに運動しようを始めて４年目になる。私一人では不可能であったが行政、福祉、介護のプロや地域の住民の方の支援を受け開催できているのはありがたいと思っている。等

6. まとめ

第２回のアンケートからは、新型コロナウイルス感染症対策がコーディネーターの活動や、若年性認知症の人や家族に与えている直近の影響が具体的に確認された。第１回アンケートに比べ多くの対策や工夫が報告されたことから、何度か感染拡大の波を経験する中で、創意工夫をしながら事業を継続しているコーディネーターの姿が明らかになった。

令和２年６月の１回目の緊急事態宣言解除後（第１波収束後）と令和３年１１月の４回目の緊急事態宣言解除後（第６波収束後）の調査を比較すると、コーディネーターの活動では、【個別相談事業】【市町村や関係機関との連携体制の構築】【若年性認知症に係る正しい知識の普及】については、支障が生じていないとの回答が大幅に増えた。長期間に渡るコロナ禍で、様々な対策や工夫を行って事業を継続していることが示された。【インフォーマルサービスを含めた社会資源の発掘や開発】【認知症カフェや交流会等の運営や参加】については、支障がないとの回答は増えたものの、対面での活動が制限される中ではコロナ禍以前のように活動できないことが示唆された。若年性認知症のご本人やご家族への影響と対策では、事業所や企業の感染症対策が、引き続きご本人やご家族に大きな影響を与えていることが明らかになった。事業所や企業に対してコーディネーターがとれる対策や工夫には限界があると思われる。オンライン活用の進み具合については、コロナ禍前に比べ「研修や会議」ではオンライン化が進んでいた。「集いや交流会」では進んでいないとの回答が半数を占め、「個別相談事業」では進んでいないとの回答が３／４を占めた。通信環境の問題や操作の困難さだけではなく、コミュニケーションの難しさを指摘する声が多かった。今後の備えについては、オンライン活用のための環境整備に力を入れたり、感染予防物品の備蓄を進めたりすることなどが挙げられた。

今後も感染拡大が予測されるコロナ禍でのコーディネーター事業継続には、今までの経験をいかした対策や工夫を講じるだけでなく、若年性認知症の人や家族、連携する関係機関の意見を伺いながら、感染拡大の状況に応じ、様々な手段や方法を使い分けていくような柔軟さが求められると思われる。

謝辞

回答にご協力いただいた若年性認知症支援コーディネーターの皆様、バックアップしていただいた都道府県・指定都市の行政担当の皆様にご心より感謝申し上げます。